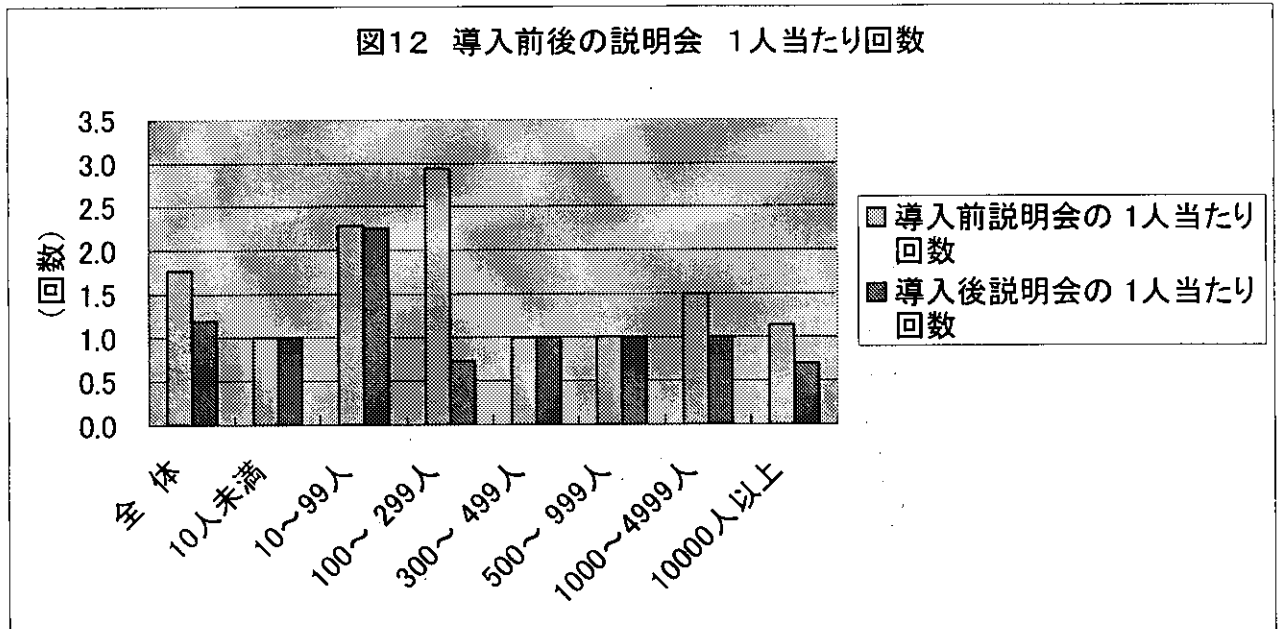
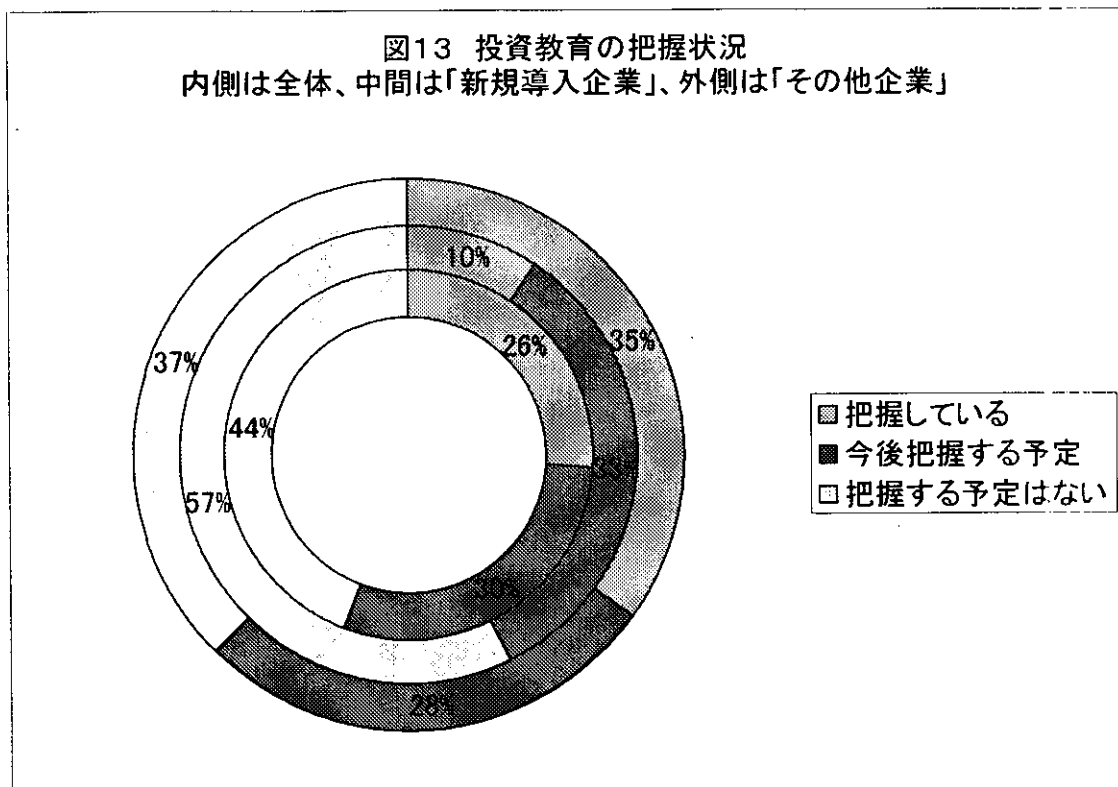


4) 「導入前教育説明会の開催回数」は当然のことながら、従業員数（加入者数）に応じて増えるが、従業員1人当たり回数では明確な傾向は見えない。「導入後教育説明会の開催回数」についても、従業員（加入者）規模に関する明確な傾向は見られないが、平均的に、中規模企業で「開催回数」が比較的多い（図12）。

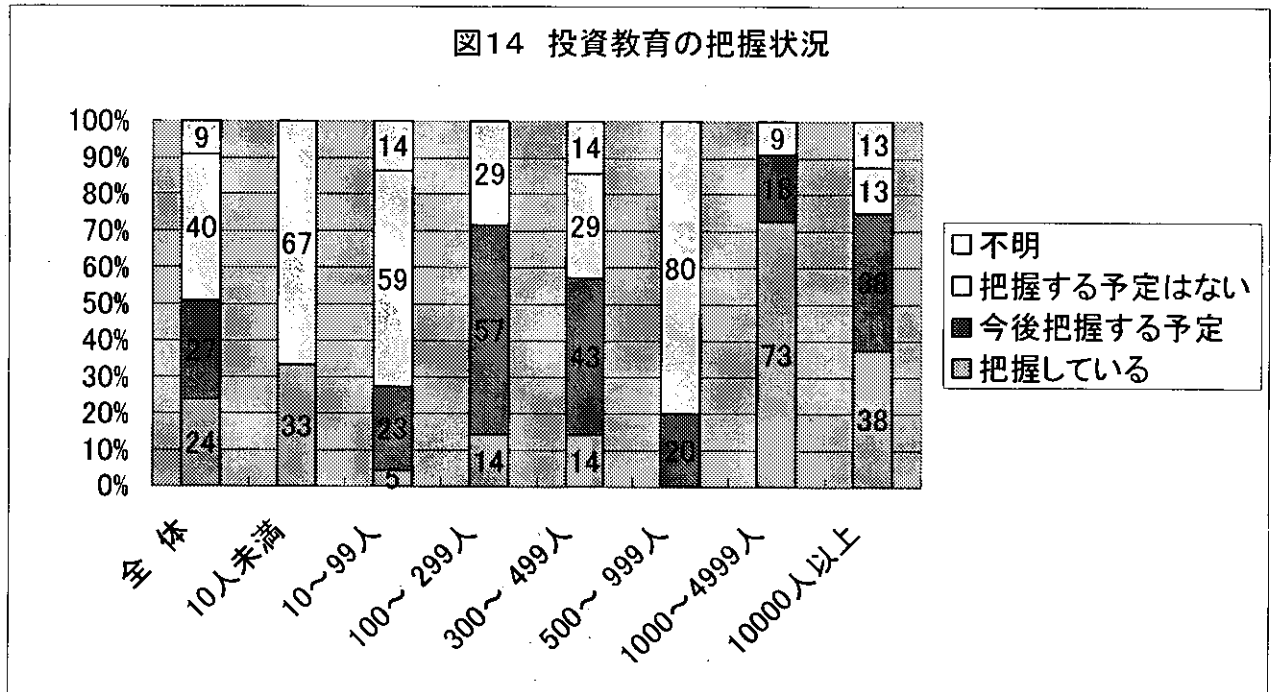


5) 投資教育効果の把握状況について、全体では「把握している」割合が26%、「今後把握する予定である」割合が30%となっている一方、「把握する予定はない」割合も44%に達する。「新規導入企業」では「把握している」10%、「今後把握する予定」33%と両者を合計しても、「把握する予定はない」57%を下回っている。これに対して、「その他企業」では「把握している」35%、「今後把握する予定」28%そして「把握する予定はない」37%となっている(図13)。



6) 投資教育効果の把握状況について、「把握している」割合は「1000人から4999人」73%でかなり高く、「10人未満」33%と「10000人以上」38%で平均値を上回っている。また、「100人から299人」57%と「300人から499人」43%で、「今後把握する予定」の比率が高い。これに対して、「把握する予定はない」比率は、「500人から999人」80%で高く、「10人未満」で67%、「10人から99人」で59%となっている(図14)。

図14 投資教育の把握状況



VI. 手数料について

各種手数料については、運用関連業務、記録関連業務そして資産管理業務に分け、さらに各々について1人当たりの初期費用と月額維持管理費用を質問している。それを従業員規模別に比較することで、各業務の手数料に「規模の利益」が作用することが示される。ただし、投資教育に要する手数料については、こうした傾向は見られない。なお、表の中で平均する会社数が相違しているのは、上段では正規分布を前提に異常値を排除しているが、下段ではそれを前提にせず、初期費用については1万円以上、維持管理費用については500円以上を、一律に異常値と見なしたため。

	初期費用 (円)	維持管理費用 (円)
①運用関連業務	4, 191円 (54社平均)	326円 (52社平均)
	1, 857 (46社平均)	188 (40社平均)
②記録関連業務	2, 843円 (43社平均)	757円 (42社平均)
	1, 813 (41社平均)	293 (34社平均)
③資産管理	2, 158円 (40社平均)	249円 (51社平均)
	2, 701 (41社平均)	108 (47社平均)
④投資教育	1, 722円 (49社平均)	139円 (40社平均)
	1, 795 (50社平均)	104 (35社平均)

2) 運用関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で1,857円(54社平均)、その維持管理費用の月額額は188円(52社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「100人から299人」で、8,677円(7社平均)と最高であり、「1000人から4999人」で最低の748円(8社平均)となっている(図15)。維持管理費用については、「100人から299人」で最高の533円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」(8社平均)の236円である(図16)。

図15 運用関連業務手数料(初期費用)

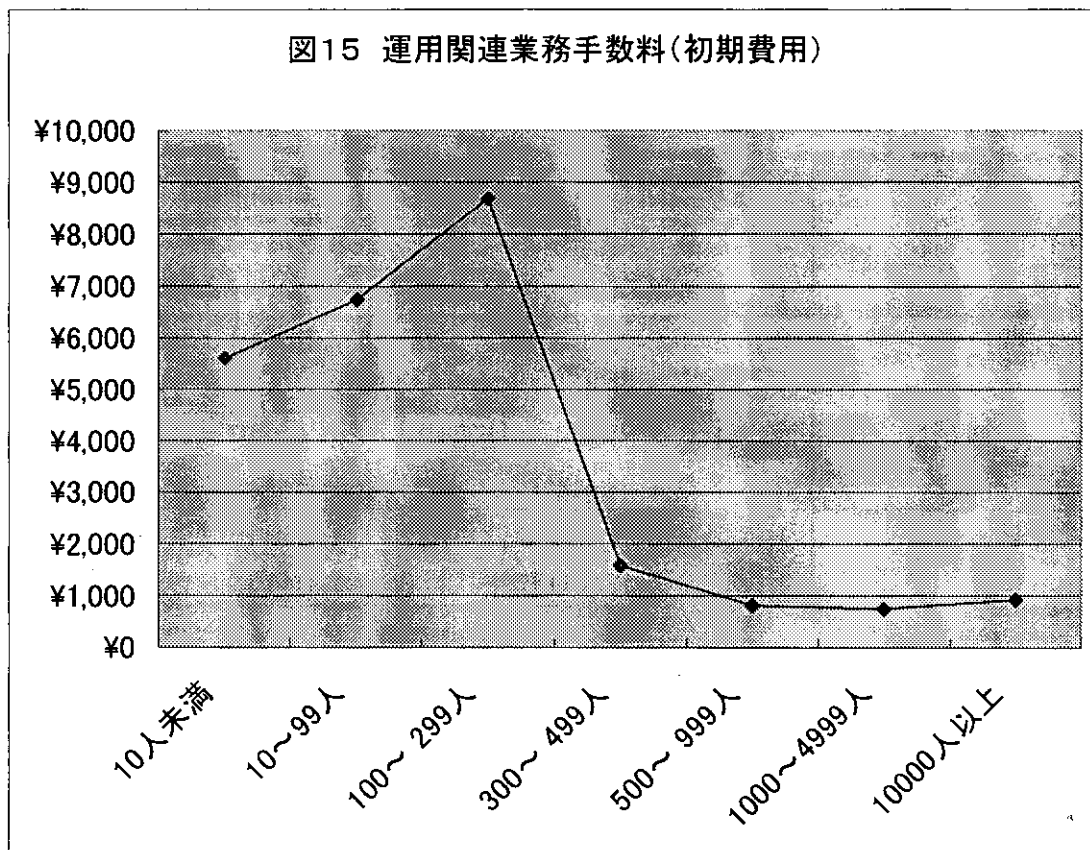
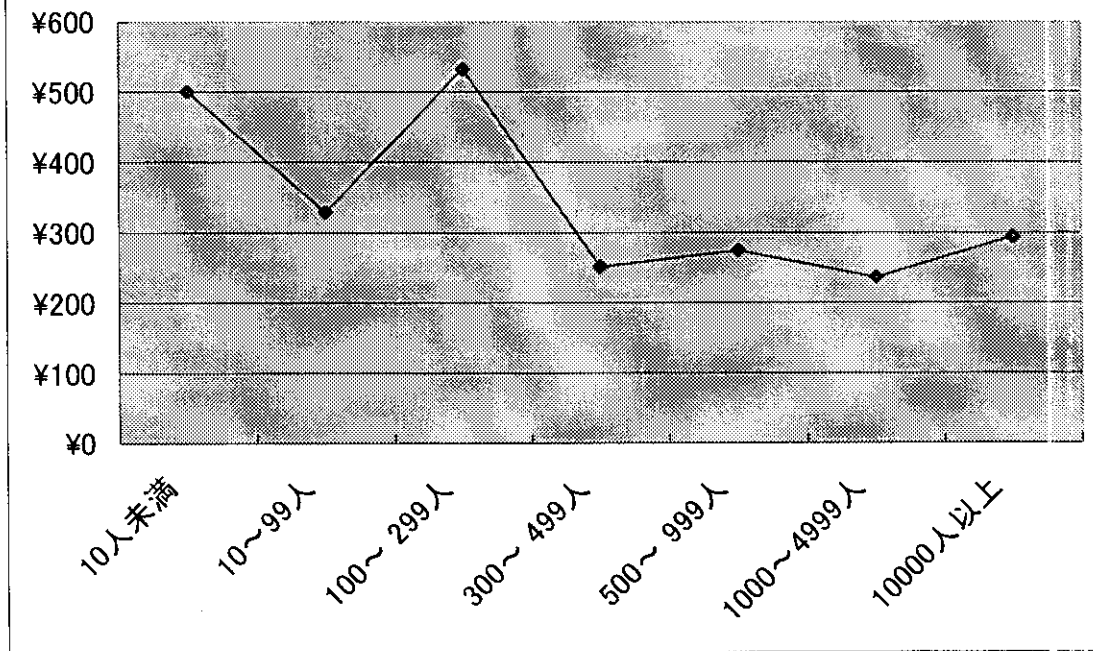


図16 運用関連業務手数料(維持管理費用)



2) 記録関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で1,813円(43社平均)、その維持管理費用の月額は293円(42社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、3,694円(15社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の303円(6社平均)となっている(図17)。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の827円(15社平均)であり、最低は「500人から999人」(3社平均)の246円である(図18)。

図17 記録関連業務手数料(初期費用)

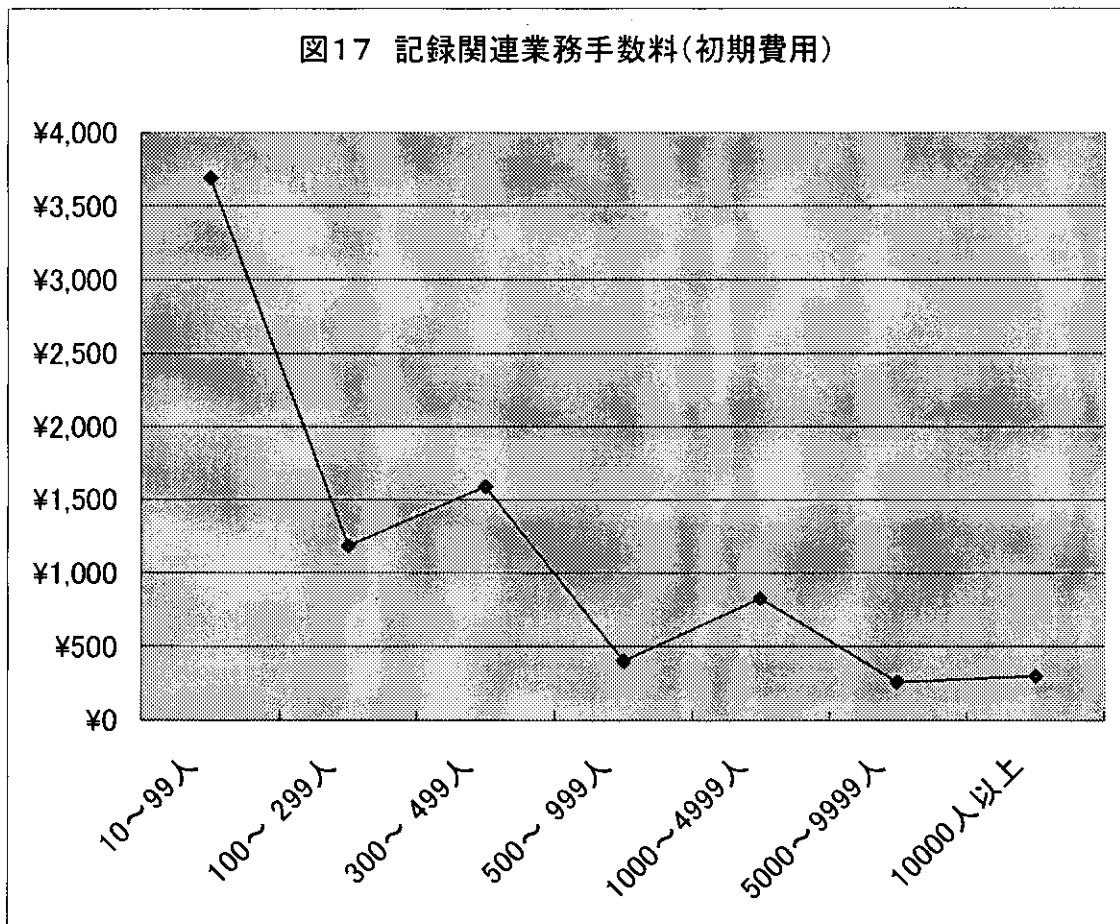
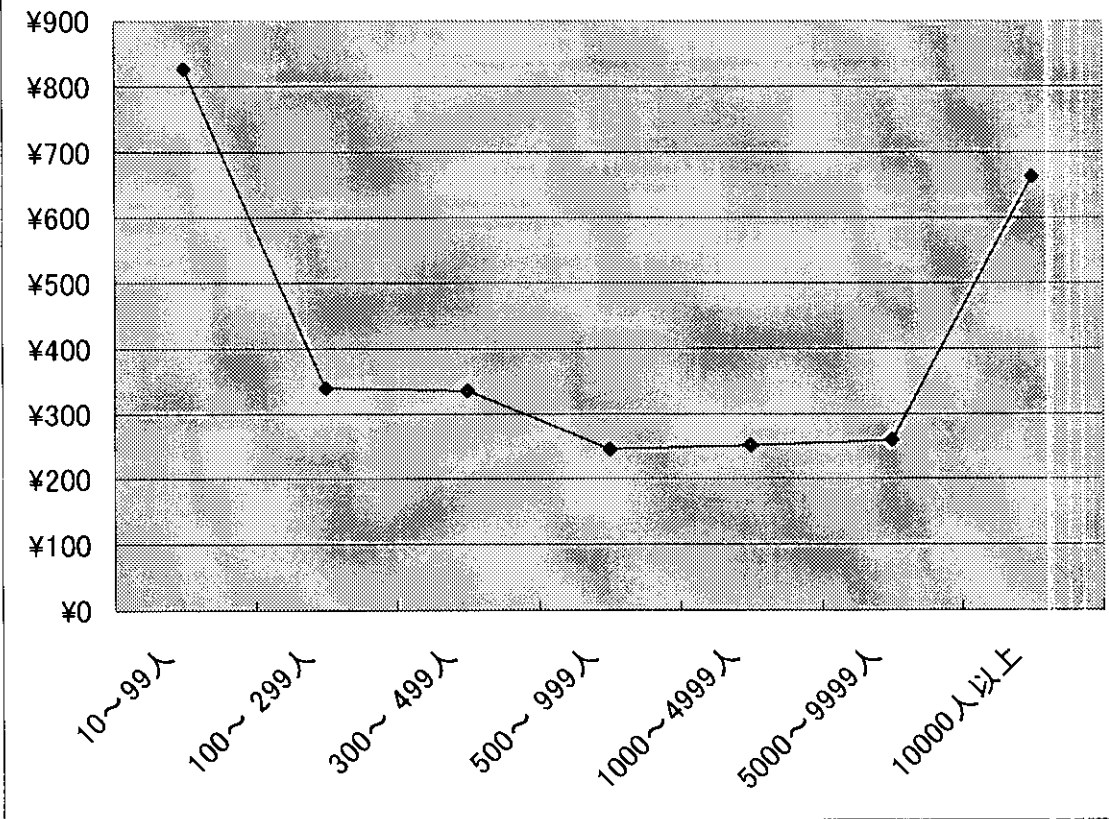


図18 記録関連業務手数料(維持管理費用)



3) 資産管理業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で2,701円(40社平均)、その維持管理費用の月額は108円(51社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、5,254円(14社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の121円(6社平均)となっている(図19)。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の297円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」(9社平均)の49円である(図20)。

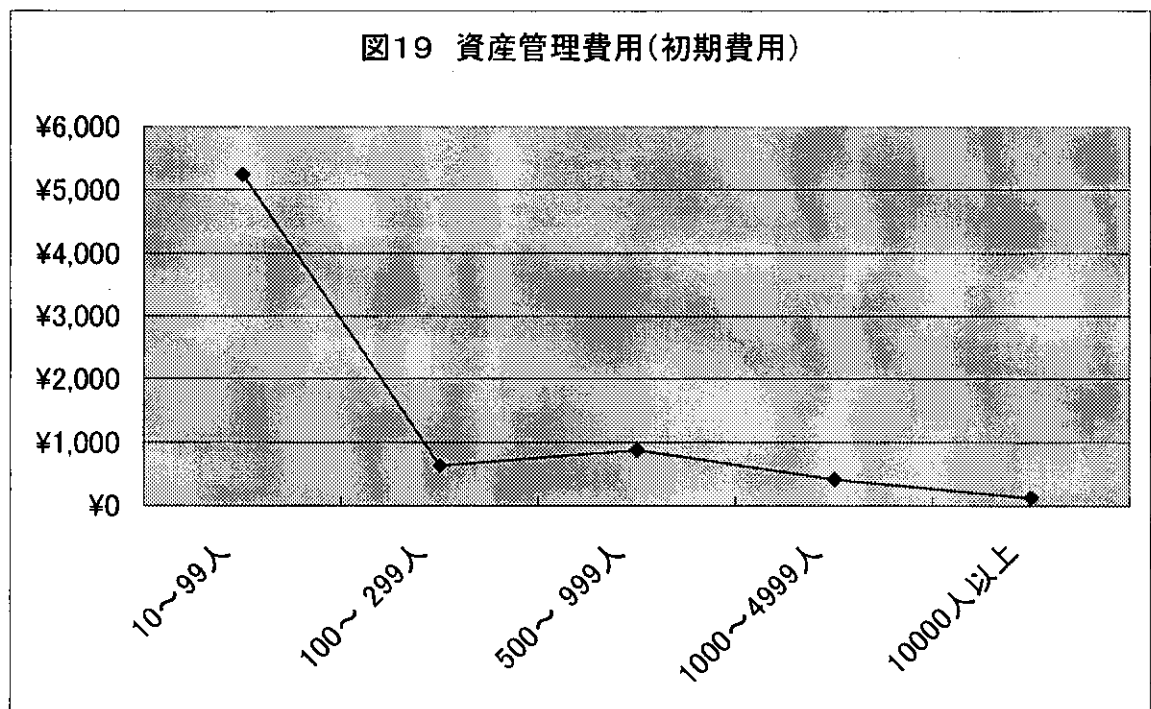
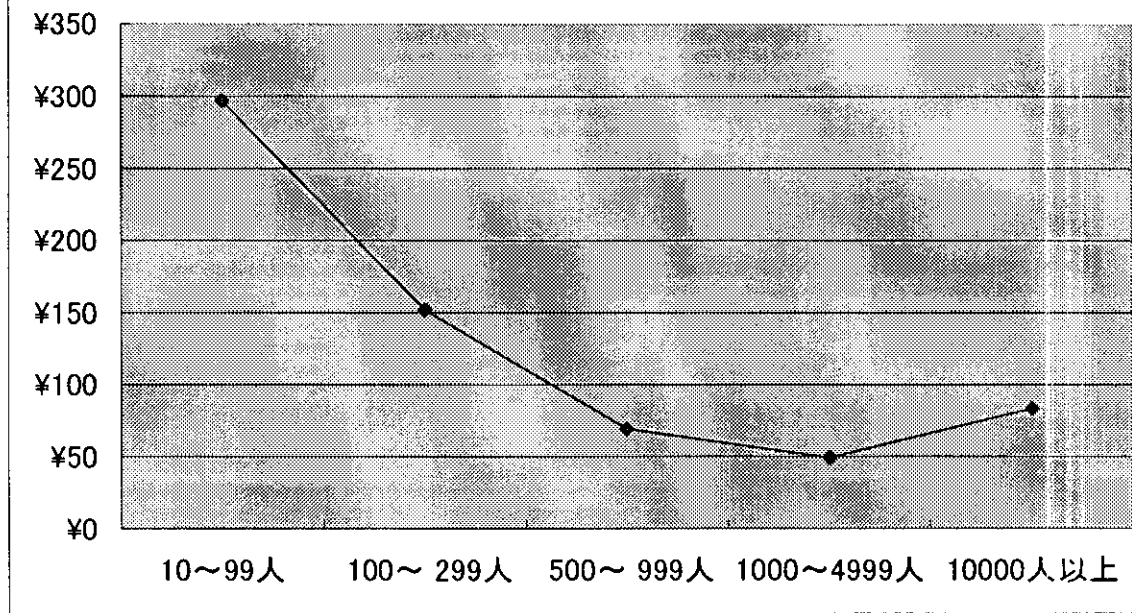


図20 資産管理費用(維持管理費用)



4) 投資教育に要する費用について、導入時点の1人当たり費用は平均値で1,795円(49社平均)であり、継続教育に要する1人当たり費用は月額で1,004円(40社平均)である。従業員規模別に比較すると、初期教育については「1,000人から4,999人」で、2,455円(11社平均)と最高であり、「500人から999人」で最低の1,147円(5社平均)となっている(図21)。継続教育については、「300人から499人」で最高の417円(7社平均)であり、最低は「10人から99人」(22社平均)の71円である(図22)。

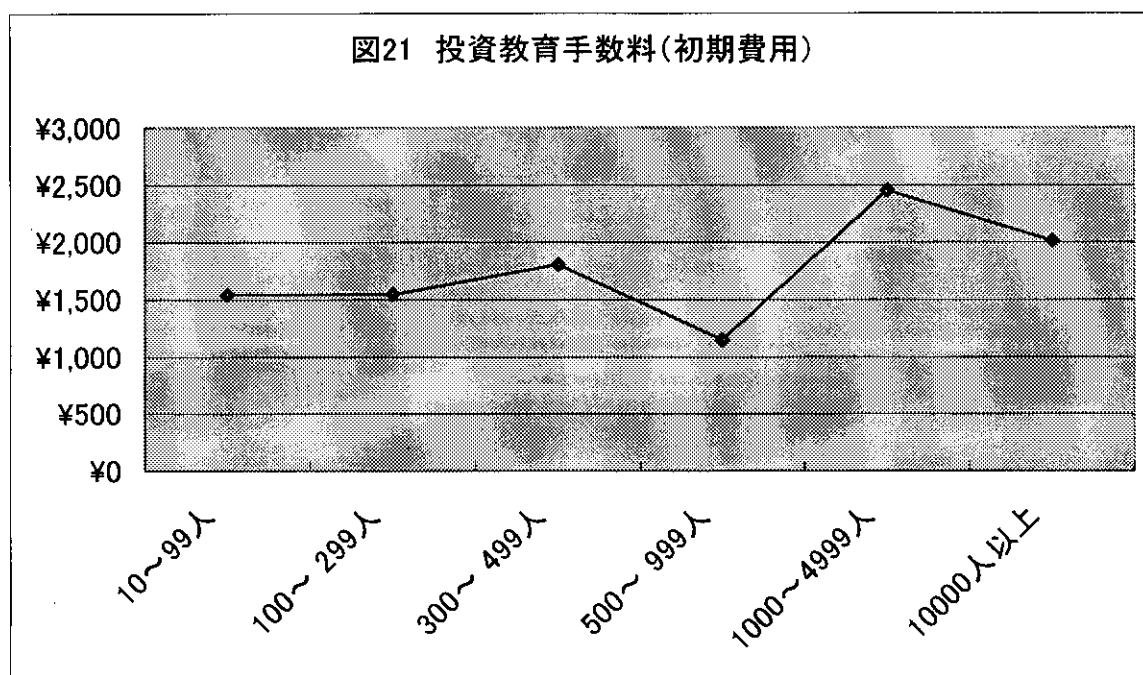
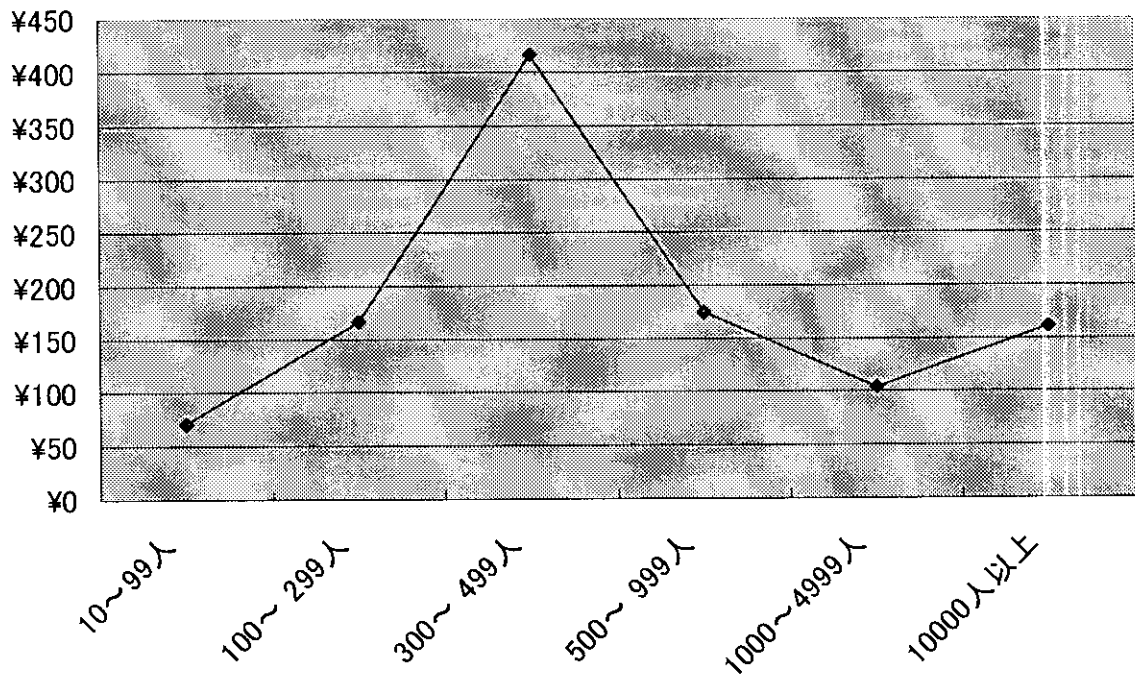
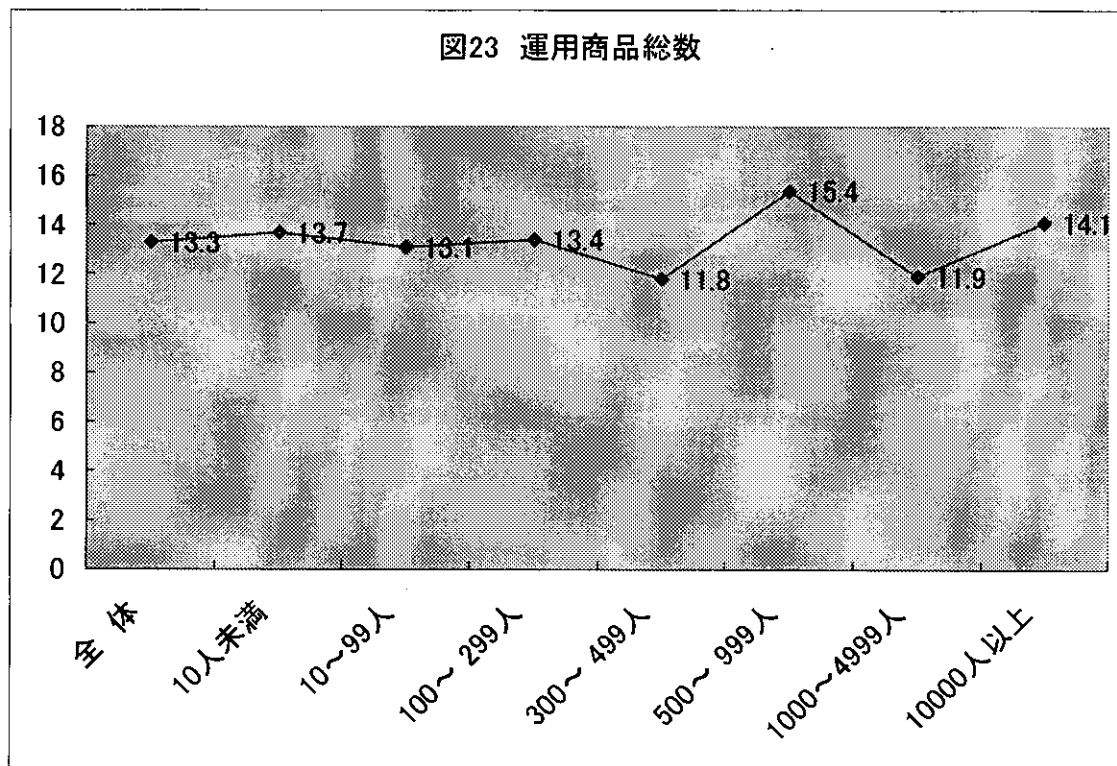


図22 投資教育手数料(継続費用)



Ⅶ. 運用商品について

1) 企業が加入者に提供している運用商品数は、平均で13.3(63社平均)であり、その内の元本確保型商品数は平均で2.9である。従業員規模別にその相違を見ると、11から16の間に分布しており、規模別の傾向は窺えない(図23)。



2) 表23には、運用商品類型別の商品数が纏められている。つぎに平均的な運用商品選択数について、年齢毎の特徴的傾向はみられない(表24)。資産残高割合については、「預貯金」「株式投資信託」が全年齢で概ね3割台、「公社債投資信託」が1割5分程度であるが、40歳代の「株式投資信託」の割合は4割を超えている(表25)。

<表23 運用商品類型別の商品数>

運用商品類型	運用商品数
預貯金	2.3
信託商品	0.3
公社債投資信託	1.5
株式投資信託	7.6
債券	0.5
株式	0.1
保険商品	0.9
運用商品全体	13.3

(注) 用意されている元本確保型商品数は、2.9

<表24 年代別の一人当たり平均商品選択数>

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
②信託商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③公社債投信	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
④株式投信	0.9	1.0	1.1	1.1	0.9
⑤債券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
⑥株式	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
⑦保険商品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	2.6	2.8	2.9	2.8	2.5

<表 2 5 年代別の一人当たり運用割合の平均値 (%) >

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金	43.7	38.6	35.1	33.3	35.8
②信託商品	0.3	1.5	1.9	1.0	0.6
③公社債投信	15.1	16.2	16.4	13.0	17.4
④株式投信	33.0	35.5	37.9	43.9	37.9
⑤債券	1.7	1.7	2.6	2.1	1.7
⑥株式	2.9	1.7	1.6	1.9	1.6
⑦保険商品	3.4	5.0	4.6	4.8	5.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3) 業種別に運用残高割合を見ると、まず預貯金の組入れ比率が比較的高いのは、建設業、製造業、卸売・小売業そしてサービス業である。金融・保険業、不動産業ではその比率は比較的低い。公社債投資信託の組入れ比率は、製造業、金融・保険業そして不動産業で高くなっている。株式投資信託の組入れ比率は、不動産業、金融・保険業そしてサービス業で高くなっている。債券の組入れ比率は、建設業、製造業、金融・保険業そしてサービス業など、全業種平均より比率が高い業種でも、平均で5%以内である。株式の組入れ比率は、全業種で1%未満の比率が多く、卸売・小売業と金融・保険業の中に5%以上の企業が見られる。最後に保険商品については、5%未満の頻度が全業種とも多く、製造業、卸売・小売業そして金融・保険業の中にその比率が高い企業が見られる(図24から図29、なお内側は全業種平均)。

図24 運用残高割合(建設業と全業種)

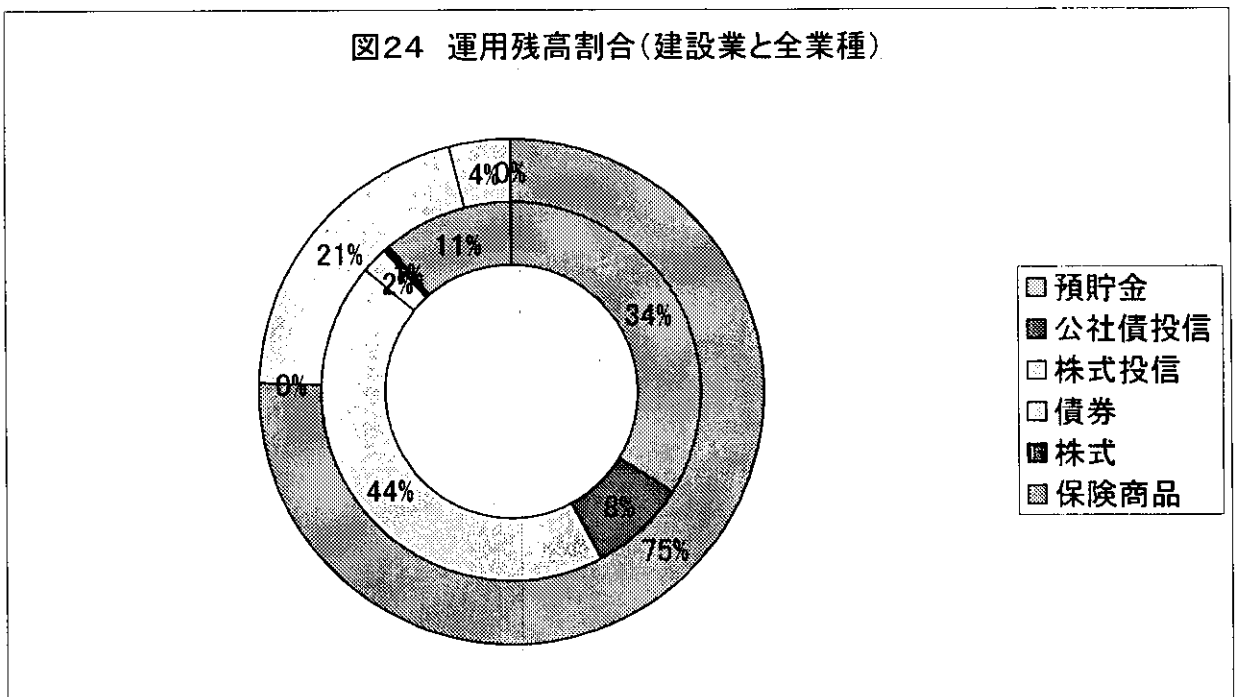


図25 運用残高割合(製造業と全業種)

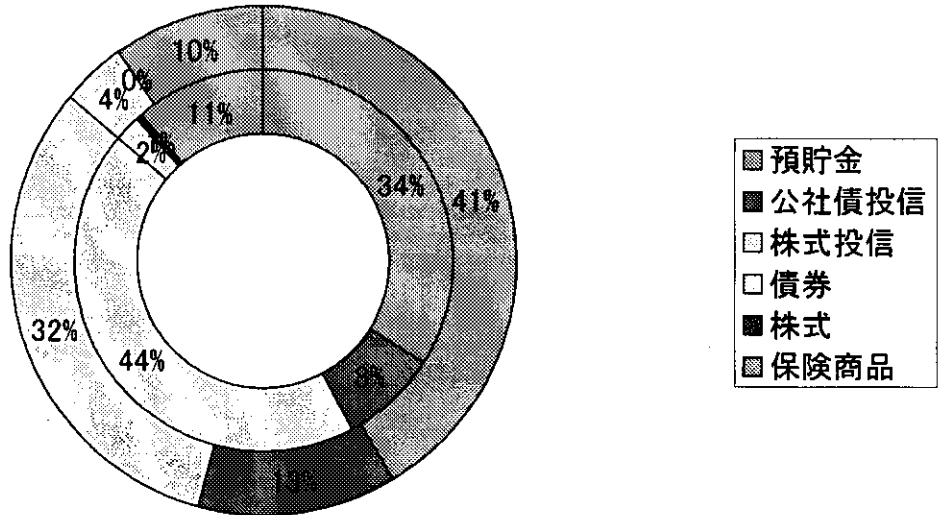


図26 運用残高割合(卸売・小売業と全業種)

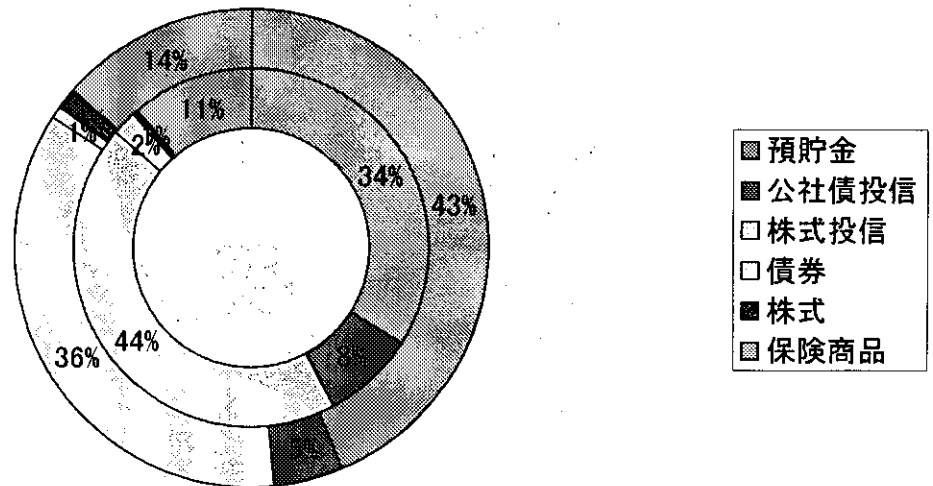


図27 運用残高割合(金融・保険業と全業種)

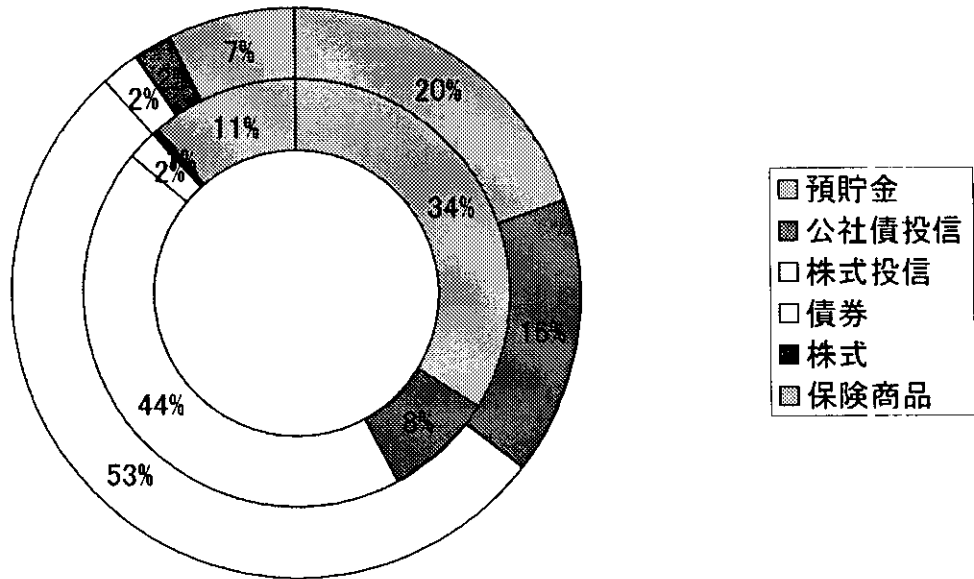


図28 運用残高割合(不動産業と全業種)

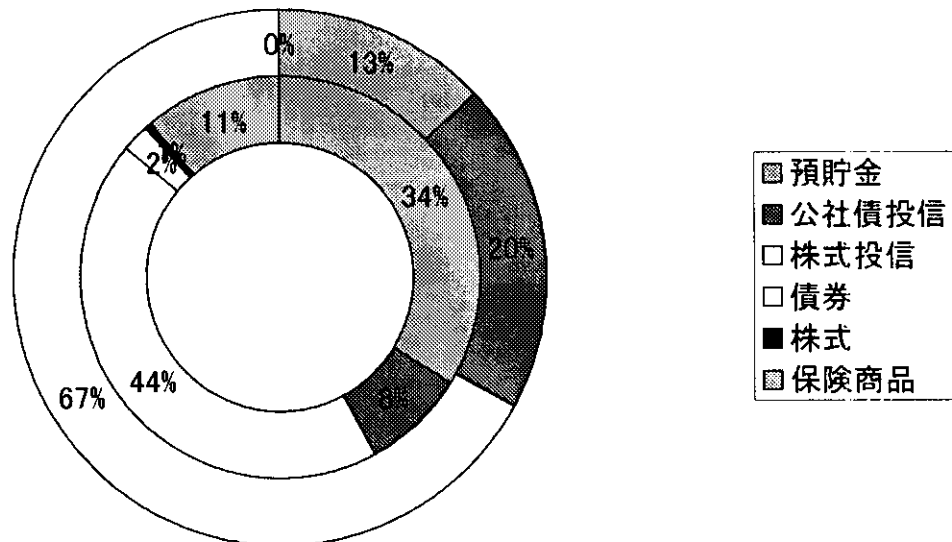
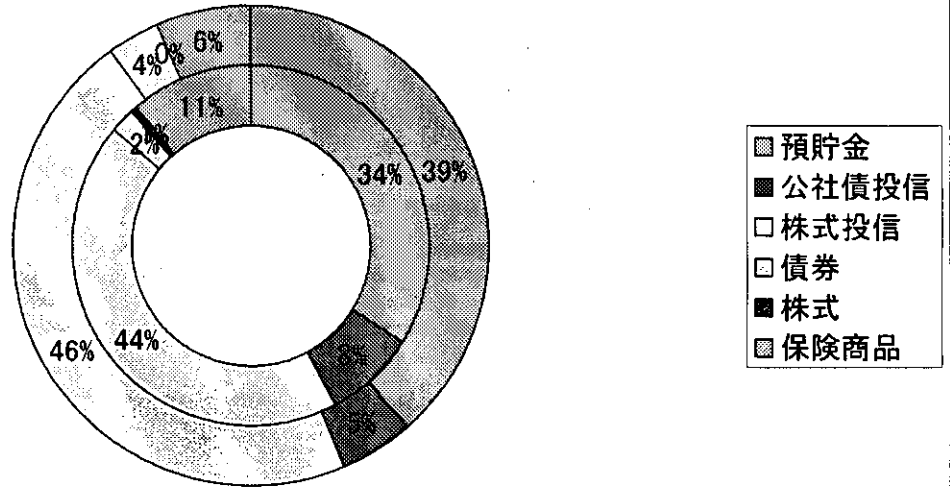


図29 運用残高割合(サービス業と全業種)



4)「運用残高割合」については、まず預貯金の組入れ比率が比較的高いのは、「300人以上499人未満」「1000人以上4999人未満」であり、4割から5割となっている。従業員・加入者規模が小さい企業ではその比率は比較的低い。信託商品は、「300人以上499人未満」と「10000以上」の企業で運用対象となっているが、他はほぼ0%である。公社債投資信託の組入れ比率が1割を超えているのは、従業員規模では「10人以上99人未満」の企業のみで、加入者規模では「10人以上99人未満」と「1000人以上4999人未満」の企業である。株式投資信託の組入れ比率は、平均で見るとほぼ4割を超えており、中規模企業で低いのが特徴的である。逆に、債券の組入れ比率は、中規模企業で比較的高く、概ね3%から5%である。株式の組入れ比率は、0%の企業が多いが、従業員規模では「1000人以上4999人未満」、加入者規模では「500人以上999人未満」「1000人以上4999人未満」の企業で2%台となっている。最後に保険商品については、中規模企業で10%台と組入れ比率が高く、「10人未満」と「10000人以上」の企業で極端に低い(図30から図36、なお、図の人数は従業員規模であり、図の内側は全規模平均)。

図30 運用残高割合(10人未満)

